

## 1. 令和元年度決算の状況

令和元年度一般会計決算にみる本市の財政は、歳入の総額が、対前年度 23.0 億円 (+3.0%) 増加の 786.2 億円、歳出の総額が対前年度 20.5 億円 (+2.8%) 増加の 761.9 億円、実質収支は、対前年度 4.4 億円 (+23.3%) 増加の 23.2 億円となりました。

歳入では、市債や負担金などが減少したものの、繰入金のほか、幼児教育・保育の無償化に伴い国庫支出金及び県支出金が増加しました。

歳出では、中央林間駅周辺まちづくり整備の進捗などにより投資的経費が減少したものの、扶助費や貸付金などが増加しました。

令和元年度の歳出事業では、人の健康分野において、保育施設の整備を積極的に行い、5年続けて「待機児童数ゼロ」を達成したほか、中学1年生の全教室に電子黒板機能付きプロジェクタを整備しました。まちの健康分野においては、大和駅周辺防犯特別対策事業など、暮らしの安全を守る取り組みを強化しました。また、社会の健康分野においては、健康都市大学の開講による学びを通じた市民の新たな居場所づくりなどを行い、これら3つの分野の取り組みを通じて「健康都市 やまと」の実現に向け、着実に歩みを進めました。

今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くことが予測されるため、事業の選択と集中を行いながら、限りある財源をバランスよく配分し、引き続き健全な財政運営を行ってまいります。

## 令和元年度歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

会 計		令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
一 般 会 計		(78,517,444) 78,617,444	76,314,238	(2,203,206) 2,303,206	(2.9) 3.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,283,359	22,620,241	△ 336,882	△ 1.5
	下水道事業	7,357,630	6,795,226	562,404	8.3
	渋谷土地区画整理事業	1,056,335	1,827,127	△ 770,792	△ 42.2
	介護保険事業	15,779,443	15,060,853	718,590	4.8
	後期高齢者医療事業	2,881,686	2,751,815	129,871	4.7
	計	49,358,453	49,055,262	303,191	0.6
合 計		(127,875,897) 127,975,897	125,369,500	(2,506,397) 2,606,397	(2.0) 2.1
純 計		(120,477,157) 120,577,157	117,945,430	(2,531,727) 2,631,727	(2.1) 2.2

歳 出

(単位：千円、%)

会 計		令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
一 般 会 計		(76,090,732) 76,190,732	74,139,102	(1,951,630) 2,051,630	(2.6) 2.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,032,937	22,470,446	△ 437,509	△ 1.9
	下水道事業	5,256,182	6,640,306	△ 1,384,124	△ 20.8
	渋谷土地区画整理事業	1,056,335	1,777,024	△ 720,689	△ 40.6
	介護保険事業	15,461,145	14,940,911	520,234	3.5
	後期高齢者医療事業	2,776,932	2,657,694	119,238	4.5
	計	46,583,531	48,486,381	△ 1,902,850	△ 3.9
合 計		(122,674,263) 122,774,263	122,625,483	(48,780) 148,780	(0.0) 0.1
純 計		(115,275,523) 115,375,523	115,201,413	(74,110) 174,110	(0.1) 0.2

※ ( ) 内は、まほろば市民債借換債を除いた数値です。

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金を除いた額です。

## 2. 令和元年度一般会計決算

### (1) 決算の概要

「実質収支」は、**2,321,030** 千円となりました。

歳入総額は78,617,444千円で、前年度と比較して2,303,206千円、3.0%増加しました。また、歳出総額は、76,190,732千円で、前年度と比較して2,051,630千円、2.8%増加しました。

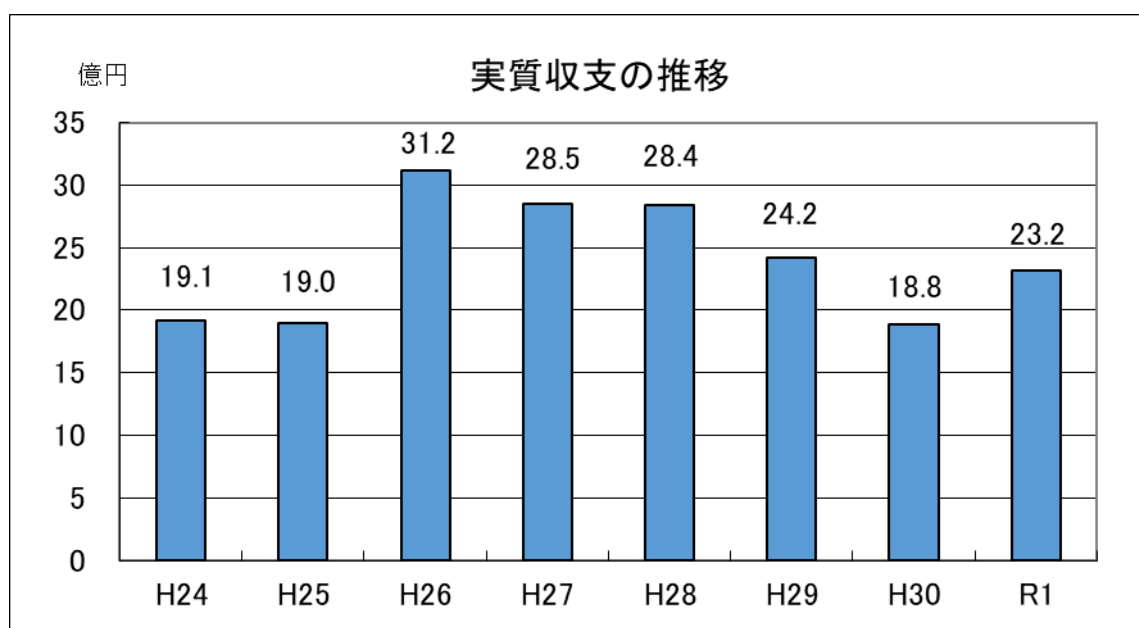
また、実質収支額(決算剰余金)は、前年度と比較して439,019千円、23.3%増加の2,321,030千円となりました。

### 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
歳 入	78,617,444	76,314,238	2,303,206	3.0
歳 出	76,190,732	74,139,102	2,051,630	2.8
形 式 収 支	2,426,711	2,175,136	251,575	11.6
翌年度繰越財源	105,681	293,125	△ 187,444	△ 63.9
実 質 収 支	2,321,030	1,882,011	439,019	23.3

※端数処理のため、形式収支が歳入と歳出の差し引きと、実質収支が形式収支と翌年度繰越財源の差し引きと一致しない場合があります。



## (2) 歳入決算の概要

### ① 総括

「歳入総額」は、78,617,444千円となりました。

前年度と比較して2,303,206千円、3.0%増加し、収入率は、97.7%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

#### ○ 市税

市民税及び固定資産税の増加により、前年度と比較して398,147千円、1.1%増加の36,521,621千円となりました。

#### ○ 地方交付税

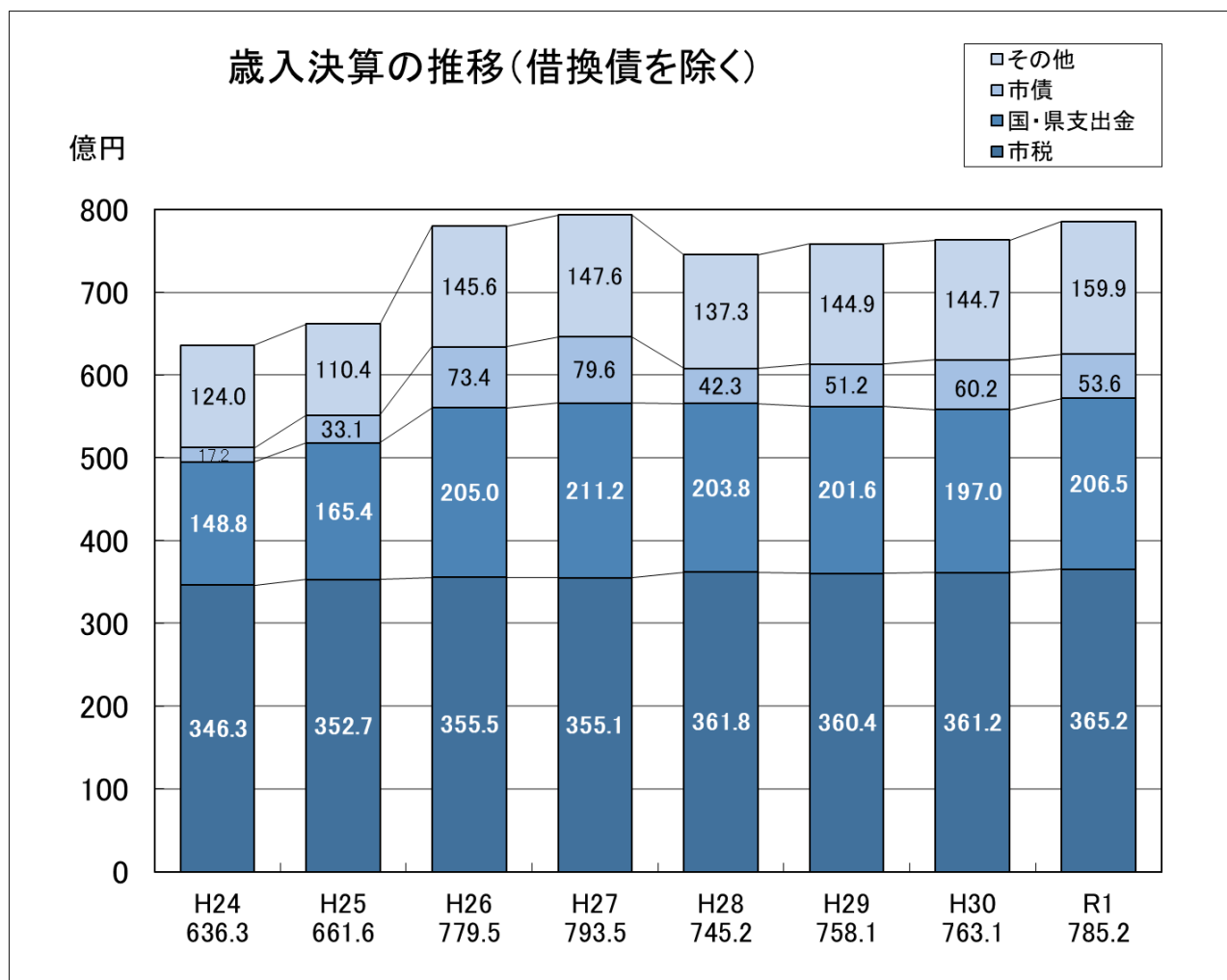
前年度と比較して154,527千円、13.6%増加の1,292,998千円となりました。

#### ○ 国庫支出金

子どものための教育・保育給付交付金の増などにより、前年度と比較して384,614千円、2.6%増加の15,332,618千円となりました。

#### ○ 市債

中央林間駅周辺まちづくり事業に係る市債の発行額減少などにより、前年度と比較して560,600千円、9.3%減少の5,458,000千円となりました。



## 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	36,196,000	36,521,621	46.5	36,123,474	47.3	398,147	1.1
2 地 方 譲 与 税	384,000	387,257	0.5	381,272	0.5	5,985	1.6
3 利 子 割 交 付 金	44,000	22,662	0.0	43,580	0.1	△ 20,918	△ 48.0
4 配 当 割 交 付 金	216,000	209,007	0.3	182,927	0.2	26,080	14.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000	125,732	0.2	160,677	0.2	△ 34,945	△ 21.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,930,000	3,785,637	4.8	3,929,861	5.2	△ 144,224	△ 3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	11,158	0.0	11,443	0.0	△ 285	△ 2.5
8 自動車取得税交付金	120,000	107,515	0.1	202,399	0.3	△ 94,884	△ 46.9
9 環境性能割交付金	35,800	33,578	0.0	0	-	33,578	皆増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	353,453	360,953	0.5	353,453	0.5	7,500	2.1
11 地方特例交付金	274,133	525,053	0.7	235,207	0.3	289,846	123.2
12 地 方 交 付 税	1,194,387	1,292,998	1.7	1,138,471	1.5	154,527	13.6
13 交通安全対策特別交付金	32,000	31,004	0.0	30,431	0.0	573	1.9
14 負 担 金	906,542	889,353	1.1	1,043,050	1.4	△ 153,697	△ 14.7
15 使用料及び手数料	1,590,415	1,599,067	2.0	1,655,970	2.2	△ 56,903	△ 3.4
16 国 庫 支 出 金	15,717,124	15,332,618	19.5	14,948,004	19.6	384,614	2.6
17 県 支 出 金	5,417,395	5,312,191	6.8	4,754,353	6.2	557,838	11.7
18 財 産 収 入	582,373	575,575	0.7	419,549	0.6	156,026	37.2
19 寄 附 金	10,228	18,994	0.0	4,586	0.0	14,408	314.2
20 繰 入 金	2,658,969	2,657,583	3.4	1,563,924	2.0	1,093,659	69.9
21 繰 越 金	1,235,136	1,235,136	1.6	1,173,663	1.5	61,473	5.2
22 諸 収 入	2,699,580	2,124,752	2.7	1,939,344	2.5	185,408	9.6
23 市 債	6,441,631	5,458,000	6.9	6,018,600	7.9	△ 560,600	△ 9.3
合 計	80,251,166	78,617,444	100.0	76,314,238	100.0	2,303,206	3.0

※「23 市債」の令和元年度決算額には、平成26年度まほろば市民債借換債 100,000 千円を含んでいます。

## 自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	36,521,621	46.5	36,123,474	47.3	398,147	1.1
	使用料及び手数料	1,599,067	2.0	1,655,970	2.2	△ 56,903	△ 3.4
	繰 入 金	2,657,583	3.4	1,563,924	2.0	1,093,659	69.9
	繰 越 金	1,235,136	1.6	1,173,663	1.5	61,473	5.2
	諸 収 入	2,124,752	2.7	1,939,344	2.5	185,408	9.6
	そ の 他	1,483,922	1.9	1,467,185	2.0	16,737	1.1
	計	45,622,081	58.0	43,923,560	57.6	1,698,521	3.9
依存財源	地 方 譲 与 税	387,257	0.5	381,272	0.5	5,985	1.6
	地方消費税交付金	3,785,637	4.8	3,929,861	5.2	△ 144,224	△ 3.7
	自動車取得税交付金	107,515	0.1	202,399	0.3	△ 94,884	△ 46.9
	環境性能割交付金	33,578	0.0	0	-	33,578	皆増
	地方特例交付金	525,053	0.7	235,207	0.3	289,846	123.2
	国庫支出金	15,332,618	19.5	14,948,004	19.6	384,614	2.6
	県 支 出 金	5,312,191	6.8	4,754,353	6.2	557,838	11.7
	市 債	5,458,000	6.9	6,018,600	7.9	△ 560,600	△ 9.3
	そ の 他	2,053,514	2.6	1,920,982	2.5	132,532	6.9
計	32,995,363	42.0	32,390,678	42.4	604,685	1.9	
合 計	78,617,444	100.0	76,314,238	100.0	2,303,206	3.0	

※市債の令和元年度決算額には、平成26年度まほろば市民債借換債の100,000千円を含んでいます。

※端数処理のため「自主財源」「依存財源」の構成比は、内訳計と一致しない場合があります。

### <解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、用途が制限されています。
- 令和元年度収入総額78,617,444千円のうち、自主財源の割合は58.0%となっています。前年度と比較して、自主財源が1,698,521千円増加し、自主財源割合は0.4ポイント増加しました。自主財源割合の増加は、繰入金などの自主財源の増加によるものです。

## ② 市税

収入総額は、36,521,621千円となりました。

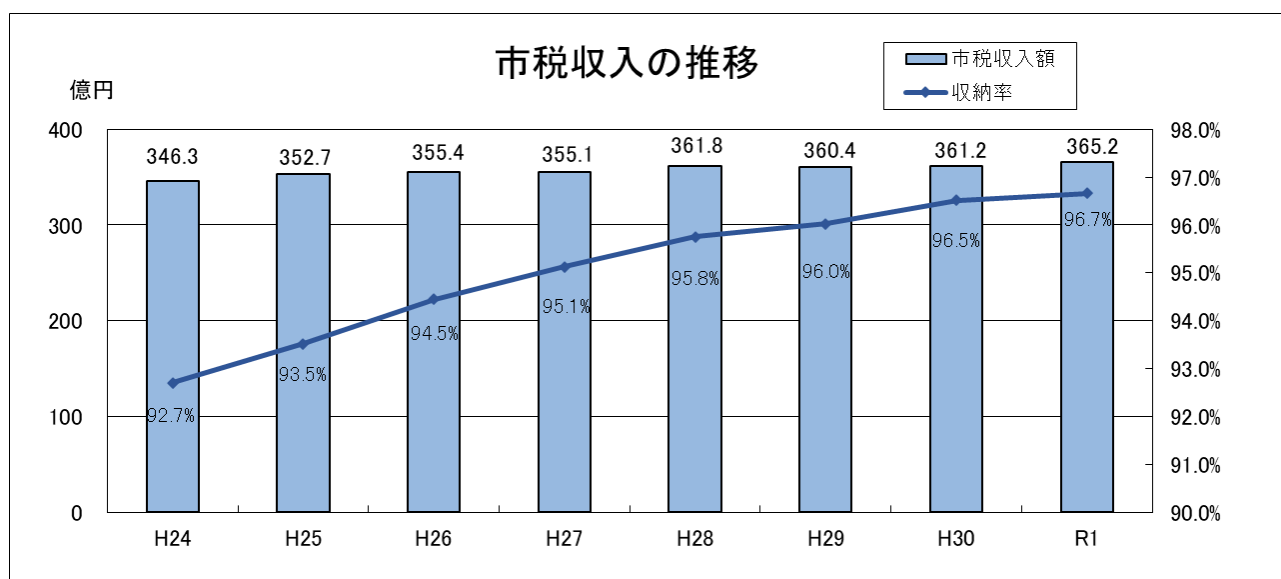
前年度と比較して398,147千円、1.1%増加しました。

市民税は、給与所得等の伸びによる個人市民税の増などにより、188,709千円の増収、固定資産税も、新築家屋の増加などにより、188,228千円の増収となりました。また、収納率は96.7%となり、平成23年度から9年連続で向上しました。

### 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	17,913,610	17,724,901	188,709	1.1
個人	15,902,843	15,745,531	157,312	1.0
法人	2,010,767	1,979,370	31,397	1.6
固 定 資 産 税	14,555,960	14,367,732	188,228	1.3
土地・家屋	12,669,946	12,534,447	135,499	1.1
償却資産	1,796,876	1,743,588	53,288	3.1
国有資産等所在 市町村交付金	89,138	89,697	△559	△0.6
軽自動車税	255,728	244,247	11,481	4.7
市たばこ税	1,689,098	1,696,788	△7,690	△0.5
都市計画税	2,107,225	2,089,806	17,419	0.8
合 計	36,521,621	36,123,474	398,147	1.1



### ③ 市債

発行総額は、5,458,000千円となりました。

中央林間駅周辺まちづくり事業に係る市債の発行額の減少などにより、前年度と比較して560,600千円、9.3%減少の5,458,000千円となりました。

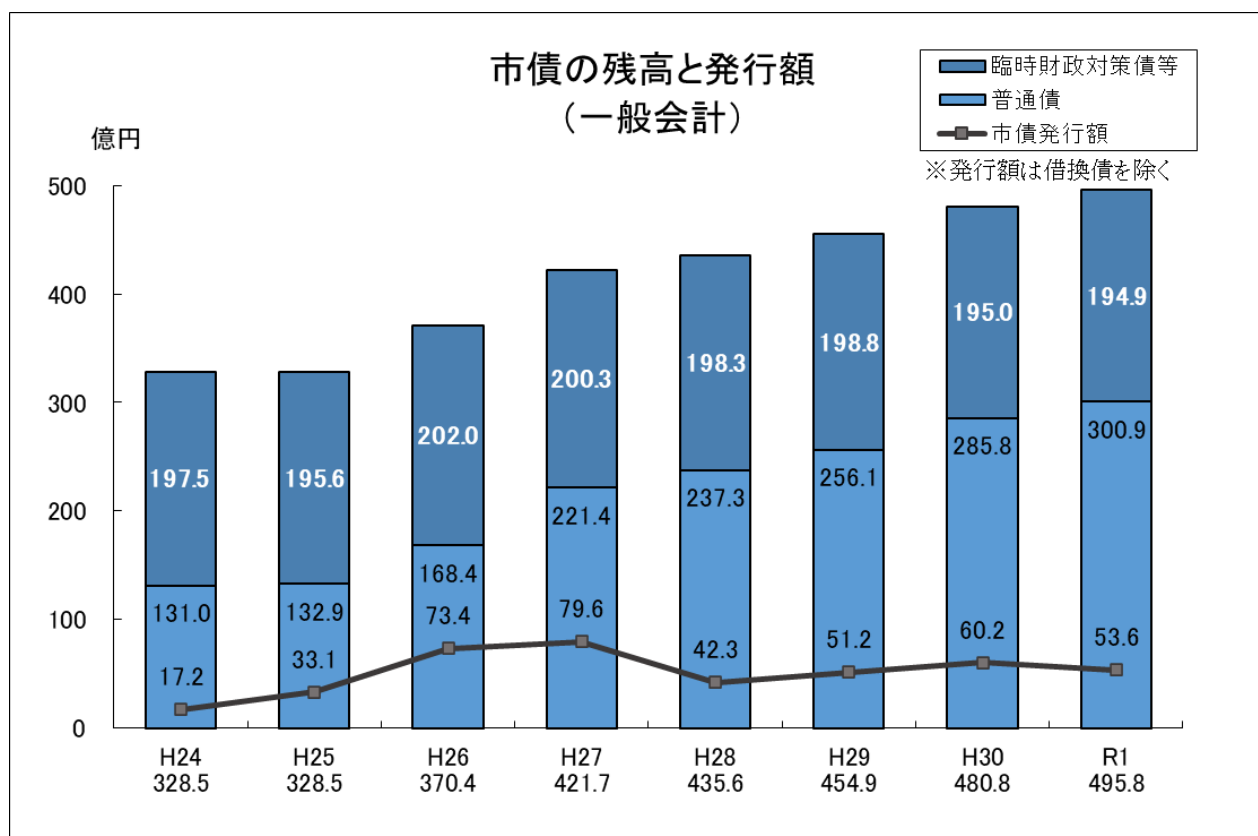
#### 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度		令和元年度 末現在高	
		発 行 額	償 還 元 金		
一 般 会 計 債	普通債	28,581,633	(3,688,000) 3,788,000	(2,183,247) 2,283,247	30,086,386
	減税補てん債	1,005,878	0	223,294	782,584
	臨時財政対策債	18,489,737	1,670,000	1,451,877	18,707,860
	計	48,077,248	(5,358,000) 5,458,000	(3,858,418) 3,958,418	49,576,830
下水道事業債	28,531,380	1,785,200	2,459,469	27,857,112	
渋谷土地区画整理事業債	7,578,286	0	856,118	6,722,168	
企業債（病院）	5,190,917	134,800	787,998	4,537,719	
合 計	89,377,832	(7,278,000) 7,378,000	(7,962,003) 8,062,003	88,693,829	

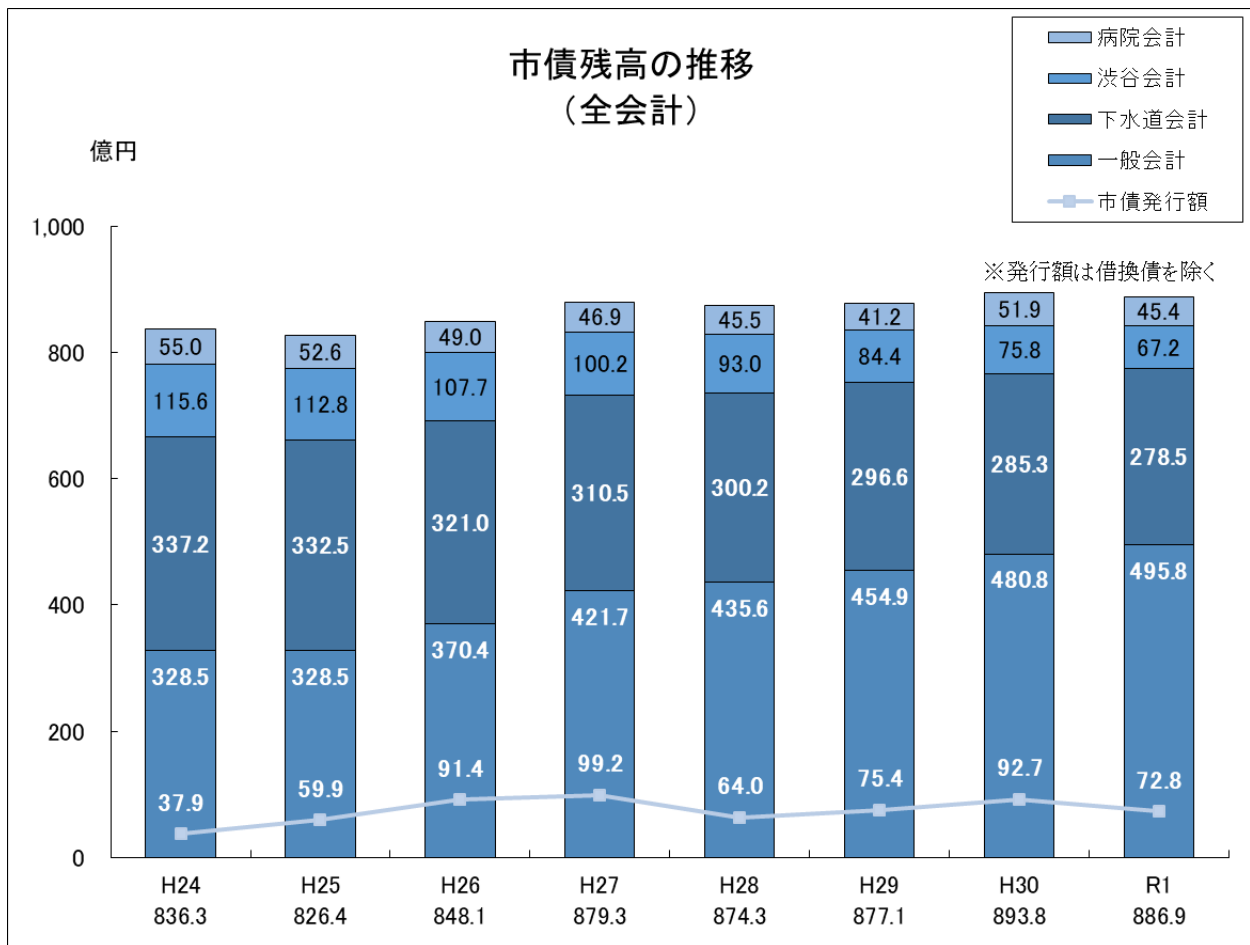
※令和元年度（ ）内は、平成26年度まほろば市民債借換債を除いた数値です。

※端数処理のため、平成30年度末現在高からの増減の結果は、令和元年度末現在高と一致しない場合があります。





## 市債に関する参考資料



### <解説>

- 一般会計の市債残高は、前年度に比べ普通債が増加したことなどにより、令和元年度末で49,576,830千円（前年度比3.1%、1,499,582千円増）となっています。
- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費（返済）を上回る額を市債発行（借入）したため増加に転じました。令和元年度は、引き続き一般会計の残高が増加したものの、下水道事業会計などの残高が減少し、年度末残高が88,693,829千円（前年度比0.8%、684,003千円減）となりました。

### (3) 歳出決算の概要

#### ① 総括

「歳出総額」は、76,190,732千円となりました。

前年度と比較して2,051,630千円、2.8%増加し、執行率は94.9%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

#### ○ 総務費

プレミアム付商品券発行事業や防災備蓄倉庫設置事業などの増加により、前年度と比較して241,197千円、3.1%増の7,904,576千円となりました。

#### ○ 民生費

保育所等施設型給付事業、保育サービス利用助成事業などの増加により、前年度と比較して1,218,161千円、3.5%増の35,719,149千円となりました。

#### ○ 衛生費

市立病院運営支援事業や病院事業会計負担金、健康診査事業などの増加により、前年度と比較して1,379,315千円、19.5%増の8,439,758千円となりました。

#### ○ 土木費

中央林間駅周辺まちづくり事業や渋谷土地区画整理事業特別会計繰出金などの減少により、前年度と比較して2,558,296千円、27.8%減の6,647,177千円となりました。

#### ○ 教育費

小学校防音設備整備事業や北大和小学校増築事業などの増加により、前年度と比較して913,780千円、12.3%増の8,332,489千円となりました。

#### ○ 公債費

前年度と比較して500,558千円、13.5%増の4,195,675千円となりました。

### 歳出の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度			平成30年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	410,035	389,989	0.5	385,912	0.5	4,077	1.1
2 総務費	9,005,985	7,904,576	10.4	7,663,379	10.3	241,197	3.1
3 民生費	36,784,850	35,719,149	46.9	34,500,988	46.5	1,218,161	3.5
4 衛生費	8,804,997	8,439,758	11.1	7,060,443	9.5	1,379,315	19.5
5 労働費	428,486	413,789	0.6	232,448	0.3	181,341	78.0
6 農林費	130,198	108,979	0.1	122,523	0.2	△ 13,544	△ 11.1
7 商工費	1,408,457	1,329,304	1.8	1,297,494	1.8	31,810	2.5
8 土木費	7,101,021	6,647,177	8.7	9,205,473	12.4	△ 2,558,296	△ 27.8
9 消防費	2,769,677	2,699,237	3.5	2,555,680	3.5	143,557	5.6
10 教育費	9,148,727	8,332,489	10.9	7,418,709	10.0	913,780	12.3
11 災害復旧費	20,000	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	4,202,750	4,195,675	5.5	3,695,117	5.0	500,558	13.5
13 諸支出金	10,631	10,610	0.0	936	0.0	9,674	1033.5
14 予備費	25,352	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	80,251,166	76,190,732	100.0	74,139,102	100.0	2,051,630	2.8

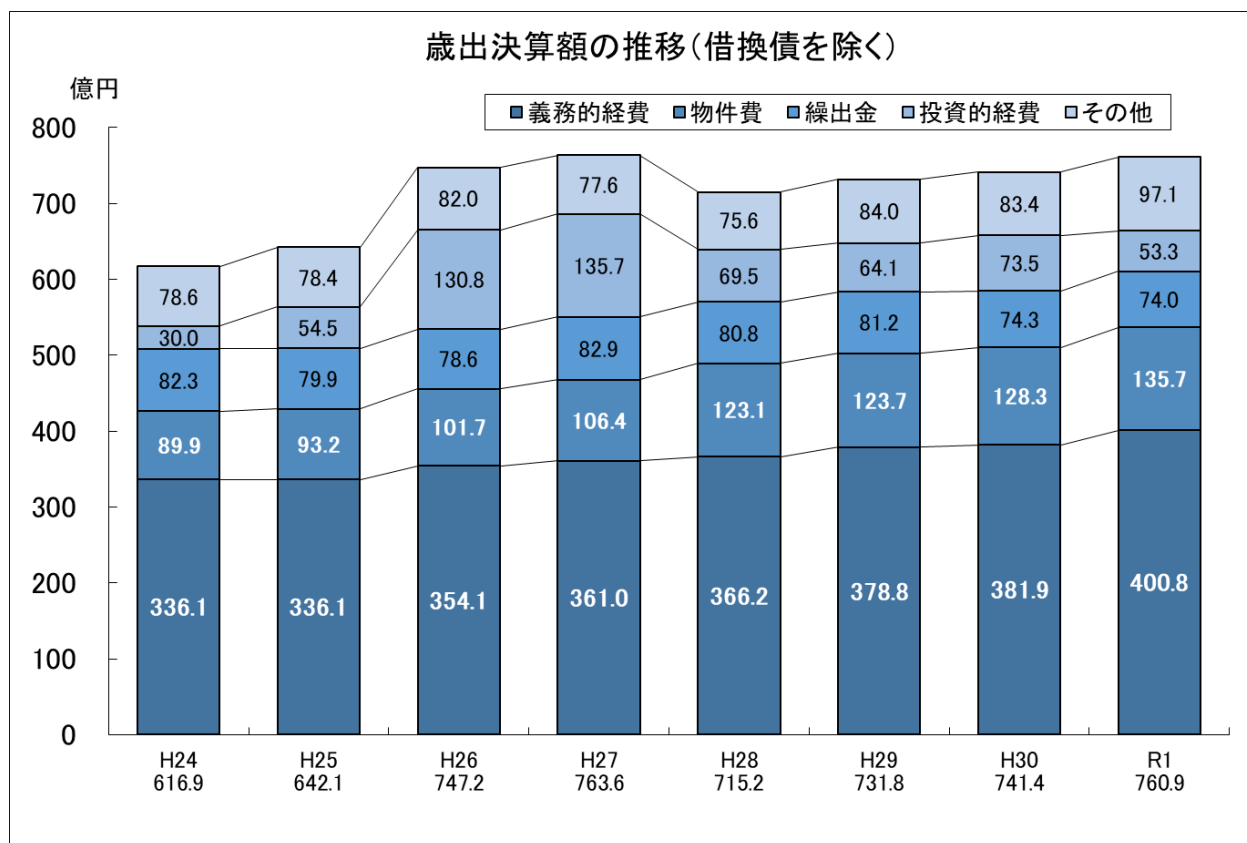
※「12 公債費」の令和元年度決算額には平成26年度まほろば市民債借換債分の100,000千円を含んでいます。

## 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	40,183,548	52.7	38,190,413	51.5	1,993,135	5.2
人件費	11,875,800	15.6	11,805,739	15.9	70,061	0.6
扶助費	24,112,073	31.7	22,689,557	30.6	1,422,516	6.3
公債費	4,195,675	5.5	3,695,117	5.0	500,558	13.5
投資的経費	5,327,826	7.0	7,347,027	9.9	△ 2,019,201	△ 27.5
補助事業	1,899,914	2.5	3,693,309	5.0	△ 1,793,395	△ 48.6
単独事業	3,427,912	4.5	3,653,718	4.9	△ 225,806	△ 6.2
物件費	13,565,349	17.8	12,829,517	17.3	735,832	5.7
維持補修費	1,194,079	1.6	1,116,953	1.5	77,126	6.9
補助費等	6,279,963	8.2	6,003,167	8.1	276,796	4.6
繰出金	7,400,220	9.7	7,427,453	10.0	△ 27,233	△ 0.4
貸付金	2,220,000	2.9	1,220,000	1.7	1,000,000	82.0
積立金	19,747	0.0	4,572	0.0	15,175	331.9
合 計	76,190,732	100.0	74,139,102	100.0	2,051,630	2.8

※公債費の令和元年度決算額には平成26年度まほろば市民債借換債分の100,000千円を含んでいます。



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

(単位：千円、%)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	350,711	3,752,327	2,200,997	1,196,906	27,692	92,080	88,642	846,867	2,042,979	1,276,599			11,875,800	15.6
物件費	27,322	2,937,602	1,371,982	3,817,948	16,119	9,067	35,023	1,338,399	301,284	3,710,603			13,565,349	17.8
維持補修費		21,521	31,877	383,849	495			546,885	10,613	198,839			1,194,079	1.6
扶助費		1,164	23,722,645	42,542						345,722			24,112,073	31.7
補助費等	11,956	558,895	3,322,168	1,931,560	32,800	7,831	155,639	118,303	46,494	94,317			6,279,963	8.2
公債費											4,195,675		4,195,675	5.5
積立金		1,002	8,094			1				40		10,610	19,747	0.0
貸付金			20,000	1,000,000	150,000		1,050,000						2,220,000	2.9
繰出金		11	4,789,028					2,611,181					7,400,220	9.7
建設事業		632,054	252,358	66,953	186,683			1,185,542	297,867	2,706,369			5,327,826	7.0
補助事業		84,804	232,063	19,330				275,803	41,512	1,246,402			1,899,914	2.5
単独事業		547,250	20,295	47,623	186,683			909,739	256,355	1,459,967			3,427,912	4.5
合計	389,989	7,904,576	35,719,149	8,439,758	413,789	108,979	1,329,304	6,647,177	2,699,237	8,332,489	4,195,675	10,610	76,190,732	100.0
構成割合	0.5	10.4	46.9	11.1	0.6	0.1	1.8	8.7	3.5	10.9	5.5	0.0	100.0	

※公債費の決算額には、平成26年度まほろば市民借換分の100,000千円が含まれています。

## (4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

### 【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標	説 明	大和市	大和市	早期健全化 基準	財政再生 基準	
		令和元年度	平成 30 年度			
健全化 判断 比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.42%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.42%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	1.2%	0.6%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	38.2%	29.6%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)	資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%		

### <用語解説>

- ア. 一般会計等 ～ 大和市では、一般会計および渋谷土地区画整理事業会計。
- イ. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- ウ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- エ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。  
※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、下水道事業特別会計および病院事業会計です。
- オ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

## (5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

令和元年度の地方消費税（社会保障財源）交付金約16億2千万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	うち、一般財源の額	地方消費税 充当額
社会福祉	生活保護事業 保育所等施設型給付事業 自立支援給付事業 ほか	26,804,505	8,885,404	846,362
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	5,666,687	4,622,397	440,302
保健衛生	健康診査事業 予防接種事業 妊婦健康診査事業 ほか	4,660,143	3,511,140	334,448
合計		37,131,335	17,018,941	1,621,112

## (6) 森林環境譲与税の充当

令和元年度の森林環境譲与税約9百万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

事業名	用途	事業費	森林環境 譲与税 充当額
緑地保全事業	森林間伐業務委託	5,239	8,959
	保全緑地案内看板設置委託		
	樹木病虫害防除委託		
既設公園等大規模改修事業	泉の森しらかしのいえ 屋根改修工事	5,269	8,959
	泉の森水上デッキ 床補修工事	9,011	
合計		19,519	8,959